

中山間地域等直接支払制度(第4期対策) 最終評価の進め方(案)

平成31年1月

農林水産省

一部抜粋

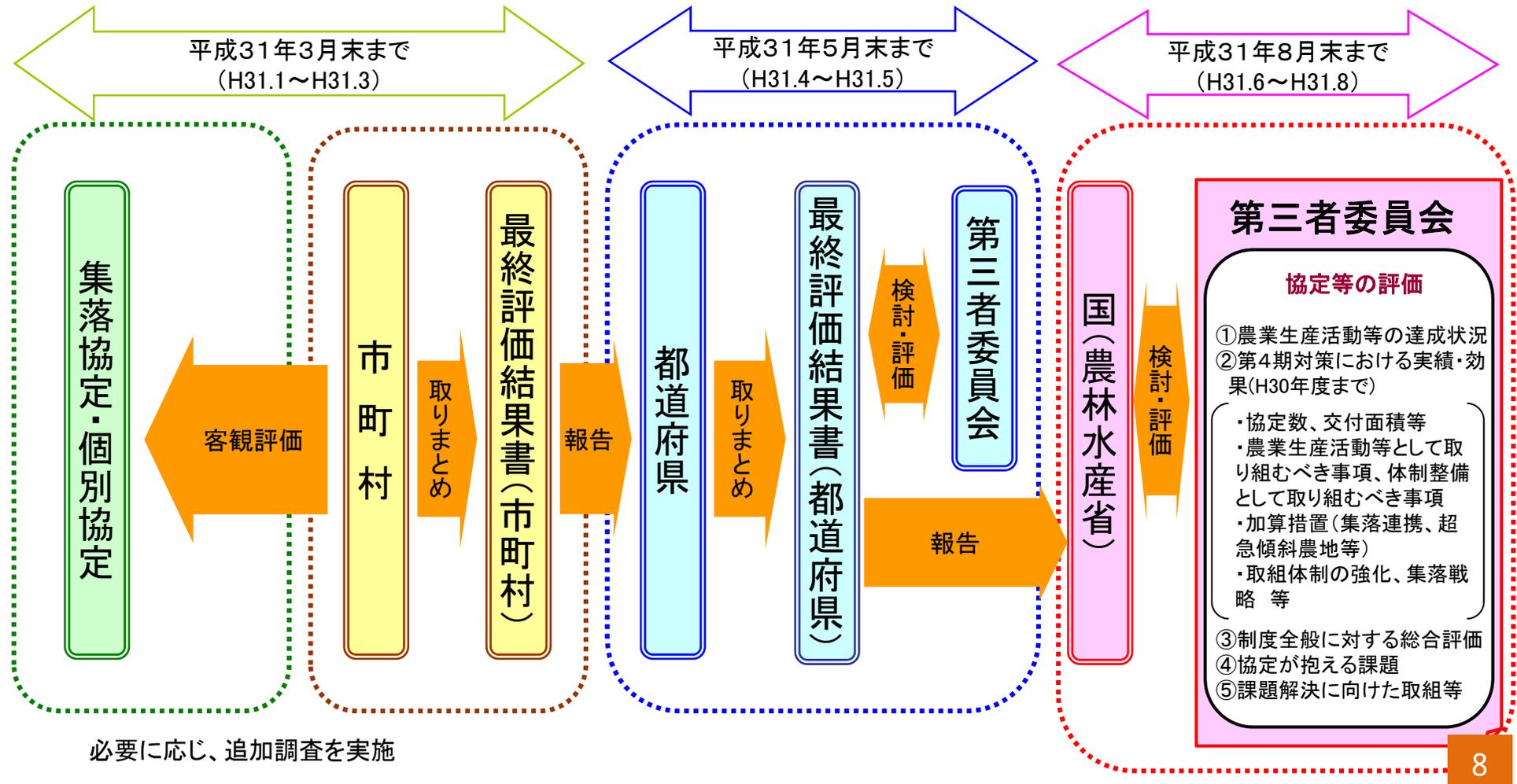
4 最終評価の調査方法

(1) 中山間地域等直接支払制度（第4期対策）最終評価の流れ（案）

市町村は、協定活動の達成状況や取組の効果等を客観的に評価。評価結果（最終評価結果書）を都道府県に報告。

都道府県は、市町村の評価結果を都道府県第三者委員会で検討・評価した上で、都道府県全域における効果、課題、課題解決に向けた取組等を取りまとめた「都道府県最終評価結果書」を国に報告。

国には都道府県段階における評価結果等を第三者委員会で検討・評価し、全国的、大局的な視点から第4期対策の効果、課題、制度のあり方等の評価結果を取りまとめ。



必要に応じ、追加調査を実施

(2) 最終評価の調査方法

1 第4期対策における実績・効果等			
(1) 実施状況(平成30年度末)	本制度の取組規模の把握・検証	評価結果表等 (定量)	実施状況(30年末) 市町村数、協定数、参加者数、面積、交付金額、地目別面積、交付金の配分割合、交付金の使途
(2) 集落協定における農業生産活動等の達成状況	取組が順調に進められ、農用地等の適正な維持管理を通じた多面的機能が確保されているか検証	評価結果表等 (定量)	指導がなくても目標達成、目標達成に向け指導助言が必要な協定数(中間年評価時、最終評価時)
(3) 活動実績等の詳細			
① 農業生産活動等として取り組むべき事項(基礎単価の取組)	農用地等の維持管理に関する取組内容の把握・検証	評価結果表等 (定量)	(耕作放棄の防止等の活動、水路・農道等の管理活動、多面的機能を増進する活動) ・ 取組協定数・面積、管理された水路、農道の延長、主な取組
			(A要件: 農業生産性の向上) ・ 機械・農作業の共同化、高付加価値型農業の実践、農業生産条件の強化、担い手への農地集積、担い手への農作業の委託に取り組んだ協定数・面積・実施割合 (B要件: 女性・若者等の参画を得た取組) ・ 新規就農者等の確保、地場産農産物等の加工販売、消費・出資の呼び込みに取り組んだ協定数・面積・実施割合、新規就農者等の確保数、消費・出資の呼び込み(都市との交流)の内訳件数 ・ (共通要件) 活動の中核を担う集落協定への新規参加者の確保数(若者、女性、NPO、その他)
② 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項(体制整備単価の取組)	農業の構造改革、高齢化等を踏まえた体制整備など自律的な農業生産活動等の継続に向けた取組内容の把握・検証	評価結果表等 (定量)	(C要件: 高齢化等を踏まえた活動継続のための体制整備) ・ 取組協定数・面積・実施割合、取組を発動した協定数、面積、内訳(組織対応型、担い手型、都市農村交流型、集落間連携型、行政等支援型、企業等連携型、集落ぐるみ型、その他)
			(集落連携・機能維持加算のうち小規模・高齢化集落支援) ・ 協定数・取組面積、新たに協定に取り込んだ集落数・面積 (超急傾斜農地保全管理加算) ・ 取組協定数・面積(面積は内訳として田、畑)、主な取組 (広域化・集落間連携: 集落連携・機能維持加算のうち広域化支援を含む) ・ 統合した協定数、取組面積、統合対象協定数(未実施の場合は集落数)、統合により増加した参加者数・面積(内訳として広域化支援に取り組んだ協定データ) ・ 協定の中心的役割を担う人材の確保数(広域化支援) ・ 広域化・集落間連携、多様な組織との連携による定性効果(市町村・都道府県へのアンケート)
③ 加算措置による活動実績	集落間連携・広域化による体制強化に向けた取組内容の把握・検証	評価結果表等 (定量)	(超急傾斜農地保全管理加算) ・ 取組協定数・面積(面積は内訳として田、畑)、主な取組
			(広域化・集落間連携: 集落連携・機能維持加算のうち広域化支援を含む) ・ 統合した協定数、取組面積、統合対象協定数(未実施の場合は集落数)、統合により増加した参加者数・面積(内訳として広域化支援に取り組んだ協定データ) ・ 協定の中心的役割を担う人材の確保数(広域化支援) ・ 広域化・集落間連携、多様な組織との連携による定性効果(市町村・都道府県へのアンケート)
			(集落連携・機能維持加算のうち小規模・高齢化集落支援) ・ 協定数・取組面積、新たに協定に取り込んだ集落数・面積 (超急傾斜農地保全管理加算) ・ 取組協定数・面積(面積は内訳として田、畑)、主な取組 (広域化・集落間連携: 集落連携・機能維持加算のうち広域化支援を含む) ・ 統合した協定数、取組面積、統合対象協定数(未実施の場合は集落数)、統合により増加した参加者数・面積(内訳として広域化支援に取り組んだ協定データ) ・ 協定の中心的役割を担う人材の確保数(広域化支援) ・ 広域化・集落間連携、多様な組織との連携による定性効果(市町村・都道府県へのアンケート)

(2) 最終評価の調査方法

1 第4期対策における実績・効果等(つづき)			
(3) 活動実績等の詳細(つづき)			
④ 集落戦略の取組	集落戦略の取組状況の把握・検証、効果分析	評価結果表等 (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> 作成済・作成中の協定数及び面積、交付金返還措置の緩和要件に該当する協定数及び面積、集落戦略の作成により増加した協定数、面積、参加者数 集落戦略に取り組んだことによる定性効果(市町村・都道府県へのアンケート)
⑤ 一農業者当たりの上限受給額の拡大(100万→250万円)	第4期対策の拡充内容の効果分析	評価結果表等 (定量)	<ul style="list-style-type: none"> 一農業者に100万円を超える交付金を交付している協定数、受給人数
2 都道府県に及び市町村による評価			
(1) 総合評価結果	制度全般に対する評価の把握	評価結果表等 (定性)	<ul style="list-style-type: none"> 大いに評価できる、概ね評価できるなど7区分で全体評価(市町村・都道府県へのアンケート) 本制度の実施効果(地域の実情に応じた交付金の活用、一定期間の安定した交付金交付、協定策定を通じた話し合いの活性化、取組への機運の醸成等(市町村・都道府県へのアンケート))
(2) 第1期から第4期までの対策による効果と課題	<p>本制度の実施による具体的な効果の把握・分析</p> <p>農業生産活動等を継続していく上で、協定等が抱える課題の把握・分析</p>	評価結果表等 (定性)	<p>(協定締結前と比べ地域が変わったと感じる事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄の防止、水路、農道等の維持管理、寄合回数等の増加、鳥獣害対策、担い手・農地集積、所得向上、都市農村交流、定住促進等(市町村・都道府県へのアンケート) <p>(今後とも農業生産活動を継続的にやっていく上での課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 協定参加者の減少、農業の担い手・リーダー等の人材不足、鳥獣被害、農村協働力(集落機能)の低下、事務負担、交付金返還措置への不安等(市町村・都道府県へのアンケート) <p>(対象農用地を有しているが本制度に取り組んでいない理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 協定参加者の確保ができない、農業の担い手・リーダー等の人材がいない、事務負担が重い、交付要件が厳しい、交付金返還措置への不安等 <p>※ 上記項目に関する各都道府県第3者委員会の主な意見</p>
(3) 課題解決に向けた取組	課題解決のため、生産現場において必要な取組の把握・分析	評価結果表等 (定性)	<ul style="list-style-type: none"> 担い手・人材確保、農地集積、担い手等へのサポート体制、6次産業化、広域化・多様な中間支援組織との連携、事務局機能の強化、省力化、定住対策等(市町村・都道府県へのアンケート) 第4期対策における取組の評価と今後の取組
3 農用地の減少防止効果等の推計			
(1) 農用地の減少防止効果	農用地の維持に関する本制度の実施効果を定量的に分析	統計データ等 (定量)	<ul style="list-style-type: none"> 本制度に取り組んでいない中山間地域等の集落データ等から推計 農振農用地への編入面積
(2) 耕作放棄の発生防止効果		評価結果表 (定量)	
(3) 農振農用地区域への編入効果			
4 その他			
中山間地域におけるビジネスモデルに関する取組事例	事例調査		<ul style="list-style-type: none"> 事例の深掘り調査を実施(プロセス、取組の発想、誰にどのような支援を求めたか等)
人材確保に関する取組事例	事例調査		<ul style="list-style-type: none"> 事例の深掘り調査を実施(プロセス、受入側と入ってくる側の意識、調整手法等)
農作業等の省力化ツール	関連資料の整理・分析		<ul style="list-style-type: none"> スマート農業など農作業等の省力化に寄与するツールを紹介

5 中山間地域等直接支払制度（第4期対策）最終評価のスケジュール（案）

